平成 29 年度事業報告書及び収支決算報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人 日本化学研究会

平成29年度事業報告書

公益財団法人 日本化学研究会

I. 事業の状況

① 化学研究に対する助成(定款第4条第1号)

3,000,000 円

氏	名	所属機関/職名	研究課題	助成金額
辻原	哲也	岩手医科大学薬	ヘリセンを配位子骨格とするアレーン-スルホキ	600,000 円
		学部/助教	シド配位子の開発とその機能評価	
木村	寛恵	一関高専/助教	スーパーグロース法による新規高効率単層カー	600,000 円
			ボンナノチューブ合成技術の開発	
大楽	武範	奥羽大学薬学部	金属を介した核酸塩基対形成を利用した一塩基	600,000 円
		/助教	多型の検出	
石川	亮佑	新潟大学工学部	ナノカーボン電極を用いた低環境負荷な鉛フリ	600,000 円
		/助教	ーペロブスカイト太陽電池の開発	
小松	啓志	長岡技術科学大	新規な高圧相セラミックス膜の真密度ギャップ	600,000 円
		学/助教		

② 化学情報の流通に関する研究及び事業に対する助成(定款第4条第2号)

600,000 円

氏 名	所属機関/職名	研究課題	助成金額
猿渡 英之	宮城教育大学教育	東北地方各地域の食生活と微量元素摂取に関する	C00 000 Ⅲ
探仮 光心	学部/教授	データの集積と活用	600,000 円

③ 海外渡航に対する助成(定款第4条第3号)な し

0 円

④ 事業関係経費

事業関係理事間協議、各選考委員会開催、事業関係事務経費等に充当した。

Ⅱ. 庶務の概要

(1) 役員に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・ 非常勤	氏 名	就任(重任)年月日	担当職務	報酬	現 職	備考
理事長	非常勤	西野 徳三	平 29. 6. 18	業務の総括	あり	東北大学名誉教授	平成 15.5
常務理事	非常勤	松本繁	平 29.6.18	会計	なし	東北大学名誉教授	平成 8.5

常務理事	非常勤	飛田 博実	平 29. 6. 18	庶務・事業	なし	東北大学教授	平成 19.5
理 事	非常勤	根東 義則	平 29. 6. 18		なし	東北大学教授	平成 25.8
理 事	非常勤	中山 亨	平 29. 6. 18		なし	東北大学教授	平成 29.6
理 事	非常勤	岩本 武明	平 29. 6. 18		なし	東北大学教授	平成 29.6
監事	非常勤	寳澤 光紀	平 29. 6. 18		なし	東北大学名誉教授	平成 15.5
監事	非常勤	伊藤翼	平 29. 6. 18		なし	東北大学名誉教授	平成 17.5

[◇]備考の年月は最初の就任の年月。

(2) 評議員に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・ 非常勤	氏 名	就任(重任)年月日	報酬	現職	備考
評議員	非常勤	池上 雄作	平成 29.6.18	なし	東北大学名誉教授	
評議員	非常勤	古山 種俊	平成 29.6.18	なし	東北大学名誉教授	
評議員	非常勤	山田 宗慶	平成 29.6.18	なし	東北生活文化大学長・	
					東北大学名誉教授	

(3) 職員に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏	名	就任年月日	担当事務	手当	備考
事務局長	非常勤 (常勤職員なし)	西野	徳三	平成29. 6. 18	庶務・会計	なし	理事長が兼務

(4) 会議等に関する事項

①理事会

開会年月日		議事事項	会議の結果
29年5月	1.	平成 28 年度の事業報告書及び収支決算報告書(案) について(配布	全員一致
28 日、第 183 回理		資料-2)	で承認・
事会		平成 28 年度の事業報告書及び収支決算報告書について会計担当	可決した
		常務理事及び理事長から詳しい説明があり、引き続き監事による監	
		査報告がなされ、審議した。	
	2.	平成29年度化学研究連絡助成事業の選考について(添付資料-3)	全員一致
		今年度は化学研究助成に 10 件、情報研究助成に 1 件、海外渡	で承認・
		航助成に0件の応募があり、その選考結果について化学研究の選	可決した
		考委員長の飛田常務理事から説明があった。また、化学情報研究	
		の選考結果について選考委員長の松本常務理事から説明があり、	

		審議した。	
	3.	公益財団法人日本化学研究会 理事・監事及び評議員の報酬並びに費	全員一致
		用に関する規程の一部変更について(配付資料-4)	で承認・
		3月4日開催の第 182 回理事会において承認された「報酬並びに	可決した
		費用に関する規程」に施行日を入れることについて審議した。理事会	
		承認後は次回の評議員会に諮ることにした。	
	4	公益財団法人日本化学研究会「理事・監事及び評議員の報酬並びに費	全員一致
	1.	用に関する規程施行細則」の制定について(配付資料-5)	で承認・
		上記「報酬並びに費用に関する規程」の実施細則について審議し	可決した
		た。理事長報酬は仕事量等から勘案し、さらに法人運営に必要な有能	71000
		な人材を確保する観点からも第3議題で議決した上限としたらどう	
		かとの意見が多くの役員から提議されたが評議員会で諮ることとし	
		た。それ以外は全会一致で議決承認され、次回の評議員会で報酬金額	
	_	等も含めて諮り、決議することにした。	Λ □ <i>τ\</i> .
	5.	日本化学研究会役員の改選について	全員一致
		監事、理事共に6月で改選となる。定款第18条3項に則って、次	
		の定時評議員会で評議員から候補者名が提示され、採決して決める	可決した
		ことになるとの説明があり、了承した。現時点で、評議員間で議論さ	
		れている予定候補者名が口頭で示された。	
	6.	その他	全員了承
		次回の定時評議員会の日時決定	した
		6月18日(日曜日)午前11時30分から「はや瀬」にて開催するこ	
		ととした。	
平成 29	1.	ととした。 次期理事長 (代表理事) の選定について	全員一致
年6月18	1.		
	1.	次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ	で承認・
年6月18 日、第	1.	次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ	で承認・
年6月18 日、第 184 回理	1.	次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か	で承認・
年6月18 日、第 184 回理	1.	次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事	で承認・
年6月18 日、第 184 回理		次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事 長に西野徳三理事が再任された。	で承認・可決した
年6月18 日、第 184 回理		次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事 長に西野徳三理事が再任された。 次期常務理事(業務執行理事)の選定について	で承認・ 可決した 全員一致
年6月18 日、第 184 回理		次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事 長に西野徳三理事が再任された。 次期常務理事(業務執行理事)の選定について 定款第21条第2項により理事会の決議によって理事の中から選	で承認・可決した 全員一致 で承認・
年6月18 日、第 184 回理		次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事 長に西野徳三理事が再任された。 次期常務理事(業務執行理事)の選定について 定款第21条第2項により理事会の決議によって理事の中から選 定することになっているので審議した。その結果、常務理事(業務	で承認・可決した 全員一致 で承認・
年6月18 日、第 184 回理		次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事 長に西野徳三理事が再任された。 次期常務理事(業務執行理事)の選定について 定款第21条第2項により理事会の決議によって理事の中から選 定することになっているので審議した。その結果、常務理事(業務 執行理事)に飛田博実理事(事業担当)と、松本繁理事(会計担	で承認・可決した 全員一致 で承認・
年6月18 日、第 184 回理 事会 平成 29 年11月4	2.	次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事 長に西野徳三理事が再任された。 次期常務理事(業務執行理事)の選定について 定款第21条第2項により理事会の決議によって理事の中から選 定することになっているので審議した。その結果、常務理事(業務 執行理事)に飛田博実理事(事業担当)と、松本繁理事(会計担 当)が選任された。	で承認・可決した全員不認・可決した
年6月18 日、回 184 事会 成月1 成月4 日、第	2.	次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事 長に西野徳三理事が再任された。 次期常務理事(業務執行理事)の選定について 定款第21条第2項により理事会の決議によって理事の中から選 定することになっているので審議した。その結果、常務理事(業務 執行理事)に飛田博実理事(事業担当)と、松本繁理事(会計担 当)が選任された。 平成30年度化学研究連絡助成事業の募集(案)について(配付資	で 可決した 全員 不 可決した 全員 不 改した
年6月18 日、第 184 回理 事会 平成 29 年11月4	2.	次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事 長に西野徳三理事が再任された。 次期常務理事(業務執行理事)の選定について 定款第21条第2項により理事会の決議によって理事の中から選 定することになっているので審議した。その結果、常務理事(業務 執行理事)に飛田博実理事(事業担当)と、松本繁理事(会計担 当)が選任された。 平成30年度化学研究連絡助成事業の募集(案)について(配付資 料-2)	で可 全で可 全で 可 全 承 記 た 全 承 込 た 全 承 込 た 一 致 ・ 一 致 ・
年6月18 日、回 184 事会 成月1 日、回 成月4 日、回 185	2.	次期理事長(代表理事)の選定について 理事会に先立つ第87回評議員会において理事が改選された。それ に伴い、定款第21条第2項により理事会の決議により新理事の中か ら理事長を選定することになっているので審議した。その結果、理事 長に西野徳三理事が再任された。 次期常務理事(業務執行理事)の選定について 定款第21条第2項により理事会の決議によって理事の中から選 定することになっているので審議した。その結果、常務理事(業務 執行理事)に飛田博実理事(事業担当)と、松本繁理事(会計担 当)が選任された。 平成30年度化学研究連絡助成事業の募集(案)について(配付資 料-2) 次年度の交付申請要項について審議した。	で可 全で可 全で可 全で可 全 で 可 か

Ī			でまとめた委員の原案を基に審議して決定した。又、それぞれの委	可決した
			員会の委員に選任された理事の中から委員長を選任した。	
		3.	公益財団法人日本化学研究会における「化学研究連絡助成資金に関	全員一致
			する規程」の一部変更について(配付資料-4)	で承認・
			前回の評議員会で指摘のあった旧財団法人の「基金規程」を実質	可決した
			的に継承して「資金に関する規程」に変更することについて審議し	
			た。	
		4.	その他について	全員了承
			(1) 定款、報酬規程、報酬支給の基準の変更を内閣府へ変更を届け	した
			出、手続きが完了した旨の経過説明がなされた。	
			(2) 平成29年度「公益認定申請及び公益法人の運営に関する簡易セ	
			ミナー及び相談会」に出席した報告が参考資料をもとになされた。	
Ì	平成 30	1.	平成 30 年度事業計画書及び正味財産増減予算書(案)について(配	全員一致
	年2月24		付資-2)	で承認・
	日、第186回理		平成 29 年度の予算の執行状況を踏まえ、30 年度予算案を作成し	可決した
	事会		た趣旨説明がなされ審議した。退職給付引当金の取り扱いについて	
			若干の意見交換がなされた。併せて、平成30年度の特定資産取崩額	
			を 8,150,000 円(案)とすることも審議した。	
ı				

② 評議員会

— пихн		
開会年月日	議事事項	会議の結果
平成 29	1. 平成 28 年度の事業報告書及び収支決算報告書について(評議員会配	全員一致
年6月18	付資料 2)	で承認し
日、第87	定款第 11 条及び第 183 回理事会(5 月 28 日)において議決した「平	た
回評議員	成 28 年度事業報告書及び収支決算報告書」について諮った。	
会	2. 今定時評議員会でいずれも任期満了となる公益財団法人日本化学研	全員一致
	究会の評議員、監事、理事の改選について次のようにそれぞれ選任を	で左記の
	行った。	ごとくそ
	評議員について	れぞれ承
	定款第 11 条により評議員会に推薦された 3 名について各候補者ごと	認した
	に選任を行い、	
	池上雄作 全会一致で選任され、就任を承諾した。	
	古山種俊 全会一致で選任され、就任を承諾した。	
	山田宗慶 全会一致で選任され、就任を承諾した。	
	監事の改選について	
	定款第18条3項に則って次の候補者の氏名を提示し、各候補者ごとに	
	それぞれ選任を行い、	

伊藤 翼 全会一致で選任され、就任を承諾した。 寳澤光紀 全会一致で選任され、就任を承諾した。 それ以外の候補については過半数の賛成が得られず選任さ れなかった。

理事の改選について

監事は 伊藤 翼、寳澤光紀の2名

定款第18条3項に則って次の候補者の氏名を提示し、候補者ごとにそ れぞれ選任を行い、

> 西野徳三 全会一致で選任され、就任を承諾した。 松本 繁 全会一致で選任され、就任を承諾した。 飛田博実 全会一致で選任され、就任を承諾した。 根東義則 全会一致で選任され、就任を承諾した。 中山 亨 全会一致で選任され、就任を承諾した。 岩本武明 全会一致で選任され、就任を承諾した。 その他の候補者については過半数の賛成が得られず選任されな

かった。 従って新たな評議員は 池上雄作、古山種俊、山田宗慶の3名

理事は 西野徳三、松本 繁、飛田博実、根東義則、中山 亨、岩本武 明の6名に議決し、それぞれ就任を承諾した。

3. 公益財団法人日本化学研究会定款の一部変更について(評議員会配付) 資料 3)

で議決・ 承認した

全会一致

立入検査で指摘され、第182回理事会(3月4日)で「公益財団法人 日本化学研究会定款」の報酬の部分(第13条及び第26条)を変更 した件を審議した。

4. 公益財団法人日本化学研究会理事・監事及び評議員の報酬並びに費用 等に関する規程における役員等への報酬等の総額及び支給の基準 に ついて(評議員会配付資料 4)

全会一致 で議決・ 承認した

定款第26条により、役員等へ報酬を支給することになったのでそ の総額等の基準を制定する件を審議した。

5. 公益財団法人日本化学研究会 理事・監事及び評議員の報酬並びに費 │ 全会 ─ 致 用等に関する規程の一部変更について(評議員会配付資料 5)

で議決・

立入検査で指摘され、第183回理事会(5月28日)で議決承認され 承認した た規程の一部変更に関して審議した。

> 全会一致 で議決・ 承認した

6. 公益財団法人日本化学研究会理事・監事及び評議員の報酬並びに費用 等に関する規程 施行細則 の制定について(評議員会配付資料 6) 第183回理事会(5月28日)で一部変更が議決・承認された上記規

程の施行細則の制定を承認したが、評議員会にても審議した。

全会一致

7. 平成29年度化学研究連絡助成応募者一覧(評議員会配付資料7)

第183回理事会で決定した平成29年度の助成金採択者の確認を行 った。

で了承し た

8. 平成 29 年度の事業計画書及び収支予算書について(評議員会配付資 | 全会一致

で了承し

第182回理事会で決定した平成29年度の事業計画書及び収支予算 た 書について(評議員会配付資料9)説明を行った。

- 9. その他
 - (1) 平成28年度の監査報告書(評議員会配付資料9)
 - (2) 第 183 回理事会(5 月 28 日)議事録(評議員会配付資料 10) 等の確認を行った。

③選考委員会(平成29年度化学研究連絡助成金交付者の選考)

開会年月日	議事事項	会議の結果				
[化学研究選	[化学研究選考委員会]					
平成29年5 月21日	1. 申請 10 件のうち 5 件の採択を決め、理事会に報告 することとした。	全会一致で承認した				
[情報研究・	事業選考委員会]					
平成29年5 月22日	1. 申請1件につき審議した結果1件の採択を決め、理事会に報告することとした。	全員一致で承認した				
[海外渡航選考委員会]						
	応募者なし。					

(5) 許可、認可、承認、証明等に関する事項 なし

(6) 契約に関する事項

契約年月日	相手方	契約の概要
「該当なし	J	

(7) 寄附金に関する事項

寄附の目的	寄付者	申込金額	受領金額	備考
「該当なし」				

(8) 主務官庁指示に関する事項

指示年月日	指示事項	履	行	状	況
「該当なし]				

(9) その他の重要事項(官公庁関係事項)

6月22日 仙台法務局へ評議員、監事、理事、理事長(代表理事)改選の登記を行った。

6月26日 内閣府へ平成28年度の事業報告書をポータルサイトから送信した。

7月24日 内閣府へ「定款」、「報酬並びに費用等に関する規程」、「報酬等の総額及び支 給の基準」の変更の届出、理事及び理事長の改選等を届けた。

12月1日 6月に提出した平成28年度の事業報告書の修正の依頼が内閣府からあり、修 訂正を行い、12月25日に最終的に完了した。

1月 23日 仙台北税務署に平成 29 年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表を、 仙台市財政局税務部市民税課特別徴収係へ平成 29 年分の給与支払総括票を 提出した。さらに、七十七銀行にて源泉徴収した税金を納税した。

以上

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(公財)日本化学研究会 (単位:円)

科目	平成29年度 予算額	平成30年3月末日 決算額	差 異	備考
I 収入の部				
1 基本財産運用益				
(1)定期預金受取利息				
:みずほ信託銀行仙台支店	8,750	8,788	38	
2 運用財産運用益				
(1)定期預金受取利息				
:みずほ信託銀行仙台支店	19,000	19,046	46	
(2)普通預金受取利息				
:みずほ信託銀行仙台支店	0	56	56	
他1行				
(3)株式配当金	900,000	1,318,395	418,395	
3 雑収入	0	0		
(1~3 小計)	919,000	1,346,285	427,285	
4 特定資産取崩収入				
•化学研究連絡助成資金				
積立預金取崩収入	8,400,000	5,000,000	△ 3,400,000	
当期収入合計 (A)	9,319,000	6,346,285	△ 2,972,715	
前期繰越収支差額	1,398,795	3,032,490	1,633,695	
収入合計 (B)	10,717,795	9,378,775	△ 1,339,020	

科目	予算額		差 異	備考
Ⅱ 支出の部				
1 事業費				
•化学研究助成費	3,000,000	3,000,000	0	5件
•情報研究•事業助成費	1,000,000	600,000	△ 400,000	1件
•海外渡航助成費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0件
•事業執行経費	2,170,000	1,600,563	△ 569,437	
(事業費合計)	7,170,000	5,200,563	\triangle 1,969,437	注1
2 管理費				
•給料手当	400,000	335,000	△ 65,000	
•退職給付引当金	0	220,000	220,000	注2
•会議費	150,000	105,791	△ 44 , 209	
•旅費交通費	300,000	449,000	149,000	注3
•通信運搬費	50,000	167,673	117,673	注4
•消耗品費	20,000	5,567	△ 14,433	
•印刷製本費	200,000	140,724	\triangle 59,276	注4
•事務室経費	800,000	751,451	\triangle 48,549	
•保険料	0	0	0	
•諸謝金	200,000	50,000	△ 150,000	
•租税公課	0	0	0	
•雑費	100,000	4,768	△ 95,232	
(管理費合計)	2,220,000	2,229,974	9,974	
当期支出合計 (C)	9,390,000	7,430,537	△ 1,959,463	
Ⅲ 収支差額				
当期支出差額 (A)-(C)	△ 71,000	△ 1,084,252	\triangle 1,013,252	
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,327,795	1,948,238	620,443	

注1 海外渡航助成の該当者がなく、情報研究・事業助成の該当者も少なかったため

注2 平成29年度より引当金として計上することになったため

注3 役員改選時で会合が増えたため

注4 印刷製本費項目で一括支払の"通信セキュリティー対策費用"が通信運搬費に移行したため

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで (公財)日本化学研究会

(単位: 円)

科 目 1一般正味財産増減の部 1.経常増減の部 (1)経常収益 基本財産運用益 基本財産受取利息 特定資産運用益 特定資産受取利息 特定資産受取配当金 雑収益 経常収益計	公益目的事業会計 0 0 1,337,497 19,102 1,318,395 0	法人会計 8,788 8,788 0 0	合 計 8,788 8,788 1,337,497
1. 経常増減の部 (1)経常収益 基本財産運用益 基本財産受取利息 特定資産運用益 特定資産受取利息 特定資産受取配当金 雑収益	0 1,337,497 19,102	8,788 0	8,788
(1)経常収益 基本財産運用益 基本財産受取利息 特定資産運用益 特定資産受取利息 特定資産受取配当金 雑収益	0 1,337,497 19,102	8,788 0	8,788
基本財産運用益 基本財産受取利息 特定資産運用益 特定資産受取利息 特定資産受取配当金 雑収益	0 1,337,497 19,102	8,788 0	8,788
基本財産受取利息 特定資産運用益 特定資産受取利息 特定資産受取配当金 雑収益	0 1,337,497 19,102	8,788 0	8,788
特定資産運用益 特定資産受取利息 特定資産受取配当金 雑収益	1,337,497 19,102	0	
特定資産受取利息 特定資産受取配当金 雑収益	19,102		1,337,497
特定資産受取配当金 雑収益	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	
雑収益	1,318,395 0		19,102
	0	0	1,318,395
经		0	0
/注 [7] 代 [1] [1]	1,337,497	8,788	1,346,285
(2)経常費用			
事業費	5,200,563		5,200,563
給料手当	180,000		180,000
臨時雇賃金	0		0
選考経費	374,000		374,000
通信運搬費	91,244		91,244
印刷製本費	189,153		189,153
事務室関係費	746,941		746,941
事業事務経費	13,501		13,501
支払助成金	3,600,000		3,600,000
謝金及び雑費	5,724		5,724
管理費		2,229,974	2,229,974
給料手当		335,000	335,000
退職給付引当金		220,000	220,000
会議費		105,791	105,791
旅費交通費		449,000	449,000
通信運搬費		167,673	167,673
印刷製本費		140,724	140,724
事務室経費		751,451	751,451
消耗品費		5,567	5,567
諸謝金		50,000	50,000
維費		4,768	4,768
経常費用計	5,200,563	2,229,974	7,430,537
当期経常増減額	△ 3,863,066	△ 2,221,186	△ 6,084,252
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
有価証券当期評価損益	3,544,885	0	3,544,885
経常外収益計	3,544,885	0	3,544,885
(2)経常外費用	3,311,300	Ĭ	3,311,000
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,544,885	0	3,544,885
当期一般正味財産増減額	△ 318,181	△ 2,221,186	△ 2,539,367
一般正味財産期首残高	258,267,183	28,995,317	287,262,500
一般正味財産期末残高	257,949,002	26,774,131	284,723,133

貸借対照表

平成30年3月31日現在 (公財) 日本化学研究会

(単位:円)

N 1	W F F	亚- 400/F0 F 01 F	(単位:円)
科 目	当年度	平成29年3月31日	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,948,238	3,032,490	\triangle 1,084,252
流動資産合計	1,948,238	3,032,490	△ 1,084,252
o ITI ula Vita sina			
2. 固定資産			
(1) 基本財産	05.000.000	25 000 000	
定期預金	35,000,000	35,000,000	0
基本財産合計 (2) 特定資産	35,000,000	35,000,000	0
(2) 特定資産 化学研究連絡助成資金	195,000,000	200,000,000	△ 5,000,000
有価証券	52,774,895	49,230,010	3,544,885
退職給付引当資産	220,000	49,230,010	220,000
特定資産合計	247,994,895	249,230,010	$\triangle 1,235,115$
(3) その他の固定資産	241,334,033	243,230,010	△ 1,233,113
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	282,994,895	284,230,010	$\triangle 1,235,115$
資 産 合 計	284,943,133	287,262,500	△ 2,319,367
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当資産	220,000	0	220,000
負 債 合 計	220,000	0	220,000
Ⅲ 正味財産の部			
1. 一般正味財産	284,723,133	287,262,500	$\triangle 2,539,367$
(うち基本財産への充当額)	35,000,000	35,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	247,994,895	249,230,010	$\triangle 1,235,115$
正味財産合計	284,723,133	287,262,500	△ 2,539,367
負債および正味財産合計	284,943,133	287,262,500	△ 2,319,367

退職慰労金の支給に備えるため、退職給付引当金を計上しており「財務諸表に対する注記」に注記している。

財産目録

平成30年3月31日現在

(公財) 日本化学研究会

科目	金	額 (単位:F	円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金•預金			
•現 金 現金手許有高	68,683		
・普通預金:みずほ信託銀行仙台支店	435,120		
・普通預金:七十七銀行旭ヶ丘支店	1,444,435		
流動資産合計		1,948,238	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
・定期預金: みずほ信託銀行仙台支店	35,000,000		
基本財産合計	35,000,000		
(2)特定資産			
化学研究連絡助成資金			
・定期預金:みずほ信託銀行仙台支店	181,000,000		
•定期預金:七十七銀行吉成支店	14,000,000		
有価証券(株券)			
・三菱ケミカルHD㈱ 24,800株	25,556,400		
•旭硝子㈱ 6,179株	27,218,495		
退職給付引当資産:七十七銀行本店	220,000		
特定資産合計	247,994,895		
固定資産合計		282,994,895	
資 産 合 計			284,943,133
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債	0		
退職給付引当資産		220,000	
固定負債合計		220,000	
負 債 合 計			220,000
正味財産			284,723,133

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

特定資産である有価証券(株券)は、本年度期末日の市場価格に基づく時価法によっている。評価額 は次の通りである。

2. 有価証券の評価価格は次のとおりである。

	三菱ケミカル HD	旭硝子*	計
株数	24,800	30,895	55,695
取得価格	1,431,547	1,444,940	2,876,487
平成 29 年 3 月 31 日現	在評価: 平成 29 年度期	月首	
株数	24,800	30,895	
株 価	861.4	902	
評価額	21,362,720	27,867,290	49,230,010
当期評価損益	6,792,720	8,835,970	15,628,690
平成 30 年 3 月 31 日現	在評価: 平成 30 年度期	目首	
株数	24,800	6,179	
株 価	1,030.5	4,405	
評価額	25,556,400	27,218,495	52,774,895
当期評価損益	4,193,680	△ 648,795	3,544,885
発行株数	1,506,288,107	231,978,181	
持株比率	0.0001646%	0.002664%	

^{*}旭硝子の株式は2017年7月1日付で旧株式5株を新株式1株に株式併合が行われた。

3. 引当金の計上

役員退職給付引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末支給額を計上している。

4. 基本財産、特定資産及びその他固定資産の増減額 及びその残高(引当金の明細)

(単位:円)

科 目 資産の種類		加	小 和 钟 中 强	当期減少額		地士建士
科 目 資産の種	貝/生//生料	期首残高	当期増加額	目的使用	その他	期末残高
特定資産	退職給付引当金	0	220,000	0	0	220,000

以上

(平成30年3月31日現在)